

公的機関ウェブアクセシビリティ 取組事例 20 選

総務省

令和 7 年 3 月

本資料について

本書では、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づく公的機関のウェブアクセシビリティの取組事例をご紹介します。

公的機関のホームページ等のご担当者様におかれましては、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」と合わせ、本事例を参考にいただきウェブアクセシビリティの確保・維持・向上の取組を推進してください。

掲載事例一覧

以下の公的機関の取組事例を掲載しています。

種別	団体名	団体種別	ホームページの 規模(ページ数)	掲載ページ
府省庁・独 法など	内閣府	府省庁	約 240,000	p.3
	財務省	府省庁	約 18,000	p.4
	金融庁	府省庁	約 100,000	p.5
	日本銀行	認可法人	約 30,000	p.6
	国民生活センター	独立行政法人	約 13,000	p.7
	理化学研究所	独立行政法人	約 10,000	p.8
	産業技術総合研究所	独立行政法人	約 10,000	p.9
	岩手県立大学	公立大学法人	約 3,000	p.10
地方公共 団体	茨城県	都道府県	約 18,000	p.12
	埼玉県	都道府県	約 62,000	p.13
	宮城県仙台市	指定都市	約 27,000	p.14
	大阪府大阪市	指定都市	約 48,000	p.15
	兵庫県姫路市	中核市	約 17,500	p.16
	茨城県取手市	市	約 5,600	p.17
	茨城県神栖市	市	約 4,200	p.18
	埼玉県春日部市	市	約 18,000	p.19
	愛知県小牧市	市	約 15,000	p.20
	東京都豊島区	特別区	約 9,000	p.21
	福島県会津美里町	町村	約 2,900	p.22
	福岡県遠賀町	町村	約 5,200	p.23

府省庁・独法などの取組事例

内閣府 p.3

標準テンプレート、ガイドライン遵守を徹底し、組織全体でウェブアクセシビリティ確保を推進

財務省 p.4

職員研修による周知、職員による改善、JIS 試験のサイクルを継続しアクセシビリティの品質を改善

金融庁 p.5

広報室を中心に新規ページで問題が発生しないよう努力

日本銀行 p.6

2016 年からの本店サイトの取組推進に加え、「取組確認・評価表」を活用し本店以外のサイトへも働きかけ

国民生活センター p.7

2005 年度以来、ユーザー評価、検証、職員研修等の取組継続により、アクセシビリティ配慮を当たり前の組織文化へ

理化学研究所 p.8

先行して取り組んだ理研ウェブサイトに対応の手本とし、職員研修等を通じ、各研究センター等のサイトを含めた組織全体の取組を推進

産業技術総合研究所 p.9

ホームページ担当者同士の円滑な情報共有により組織全体でアクセシビリティに取り組む

岩手県立大学 p.10

画像の代替テキスト、表組みなど、優先度の高い内容から、ホームページ全体の改善を進行中

内閣府

標準テンプレート、ガイドライン遵守を徹底し、 組織全体でウェブアクセシビリティ確保を推進

1. 基本情報

団体名：内閣府

総ページ数：約 240,000 ページ

職員数(部署数)：約 3,300 人(約 60 部署)

CMS 導入の有無：あり



2. 主な内容

2005 年度よりウェブアクセシビリティの指針を制定することから取組を開始。職員の多くが他省庁等からの出向者で構成される組織だが、標準テンプレートや「Webコンテンツ作成ガイドライン」の整備、毎年の職員研修の実施等を通じて、組織全体でウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組んでいる。

3. 参考にしたいポイント

- JIS X 8341-3 に対応した「内閣府標準テンプレート」を整備し、JIS の更新、システム更改の度に見直しを行っている。
- miChecker やカラーコントラストチェッカーといったアクセシビリティ検証で必要なツールを外部サイトにアクセスせずに利用できるような環境を整備している。
- 毎年度すべての部局ウェブサイトを対象に、ツールによる機械検証に加えて、専門家による目視での検証を実施。問題が見つかった場合、部局担当者にフィードバックしている。
- 独自ドメインサイトの集約やシステム更改の度に、標準テンプレートの適用を拡大するなど、ページデザインの統一やウェブアクセシビリティの確保を進めている。
- 調達時に上記の「Web コンテンツ作成ガイドライン」を仕様と共に添付することを標準の対応とし、外部事業者にアクセシビリティ対応を徹底させている。

4. 苦労した点、工夫した点

- 標準テンプレートの整備、CMS の利用、管理者チェック後の掲載体制等により、機械検証による指摘はほぼなくなった。一方で、目視での検証により問題の指摘を受けることがある。これを減らしていくため、研修等を通じて、職員に機械検証では判断できない達成基準の理解を広めることが今後の課題である。

財務省

職員研修による周知、職員による改善、JIS 試験のサイクルを継続し アクセシビリティの品質を改善

1. 基本情報

団体名:財務省

総ページ数:約 18,000 ページ

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2010 年度以降、アクセシビリティの取組を毎年継続して実施している。

2011 から 2014 年度まで、一部ページの改善を外部業者に委託していた。2016 年度以降は、運用ガイドラインに基づき、職員研修によるウェブアクセシビリティの周知と職員への改善要請を行い、JIS 試験で結果を確認するサイクルを毎年継続している。2021 年度のリニューアルにおいては、3 年前より事前準備を行い、スマートフォン対応、アクセシビリティ改善、情報分類の見直しによる探しやすさの向上に取り組んだ。過去に作成したページを含めて改善をさらに進めるために、画像代替など集中的に改善するテーマを設定して職員に改善依頼を行う取組を始めている。

3. 参考にしたいポイント

- JIS 試験をアクセシビリティ改善の効果を確認する機会と位置づけ、職員研修による周知、職員による改善の実施、JIS 試験による確認のサイクルを継続している。
- 多くの職員が取り組みやすい画像代替など、今年度に改善するテーマを設定し、テーマごとの改善マニュアルを作成・周知することで、集中的な改善に取り組んでいる。
- 全ページを機械的に検証し、改善が必要なページを洗い出している。
- JIS 改正に向けた取組として、2023 年度に WCAG2.2 基準で検証を実施し、要対応事項を把握した。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 毎年、人事異動によりホームページ作成担当者が変わるため、アクセシビリティ対応方法等を浸透させることが難しい。
- 過去に作成したページの修正に要する作業量が膨大であり、不要なページを削減することで、修正対象の総量削減につなげている。

金融庁

広報室を中心に新規ページで問題が発生しないよう努力

1. 基本情報

団体名: 金融庁

総ページ数: 約 100,000 ページ

職員数(部署数): 約 1,600 人(約 20 部署)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

各所管部署でCMSにより公表ページを作成し、承認は広報室が行っている。各部署においてアクセシビリティチェックも行ったうえで承認依頼することとしており、広報室では、承認時にアクセシビリティを含めた確認を行い、必要に応じて修正し、問題のないページの公開に努めている。2017年度以降、毎年外部事業者に委託し、アクセシビリティの達成状況の検証を行っている。

3. 参考にしたいポイント

- アクセシビリティの対応について、CMS の操作マニュアルに確認方法を明記し、またウェブサイト更新のための公表決裁時には、アクセシビリティの確認も項目に含めたチェック表を必ず添付することにしており、各部署での対応を促している。
- アクセシビリティ対応についても触れている CMS の操作研修について、従前は対面で担当者向けに実施していたが、現在は動画を庁内ポータルサイトに掲載し、全職員がいつでも閲覧可能な状態にしている。
- 外部事業者によるアクセシビリティ検証で問題が検出された場合、当該ページの改善に取り組むとともに、他のページの確認や改善の参考としている。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 各部署が公表ページを作成する際、過去に作成したページを複製・加工して作成することがあり、アクセシビリティの問題が引き継がれてしまうケースが多い。
- 過去に作成したページの改善が課題であるが、まずは新規に作成するページで問題が発生しないよう取り組んでいる。
- CMS のチェック機能でエラーが検出される状況のまま、公開承認を依頼されることがある。明らかな問題がある場合は所管部署に差し戻して修正を依頼するが、件数が多かったり時間やリソースが限られているため、広報室で修正を行うケースも少なくない。
- 次回のホームページリニューアルでは、利用者の利便性向上を目指すとともに、アクセシビリティ対応の強化も含めた改善を検討したい。

日本銀行

2016 年からの本店サイトの取組推進に加え、
「取組確認・評価表」を活用し本店以外のサイトへも働きかけ

1. 基本情報

団体名: 日本銀行

総ページ数: 約 30,000 ページ

職員数: 約 4,600 人

部署数: 本店 (15 部署) 32 支店 12 国内事務所

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

本店サイトでは、JIS X 8341-3 が改正された 2016 年度から、全ページの miChecker 基準での検証等によりウェブアクセシビリティへの本格的な取組を開始。2018 年度以降は毎年 JIS 試験も実施し問題の把握に努めている。また、本店以外のサイトの所管部署にも取組に関する情報共有を図り、少しずつ対応するサイトが増えている。

3. 参考にしたいポイント

- 「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の「団体全体としての取組確認・評価表」を用いて、本店以外のサイトの取組を確認することで、取組推進につながっている。
- 本店サイトでは、原稿入稿時に、本店サイト管理部署がコントラスト比、代替テキストなどをチェックし、修正を要する場合は、その必要性と修正方法を個別に説明している。
- ウェブアクセシビリティガイドラインを定め運用していることに加え、原稿を作成する際の留意点（グラフの色使い、画像や表を載せる時の留意事項、リンクの設定の仕方など）を説明する資料を用意し、参照を求めている。
- ウェブアクセシビリティに関する解説動画を行内イントラネットに掲載し、職員がいつでも視聴できるようにしている。

4. 苦勞した点、工夫した点

- グラフや図を用いるなど視覚的なわかりやすさを重視したページ構成が求められる一方で、アクセシビリティをきちんと担保する必要があるため、行内の他部署の理解を得ながら最適なページを実現することに苦勞している。
- サイトリニューアル時に古いページの削減を検討し、継続掲載するページを対象にアクセシビリティ改善に取り組んだ。ページが古いほど、特に表や図のアクセシビリティ対応が不足しており、1 ページずつ検証し改善に取り組んだ。

国民生活センター

2005 年度以来、ユーザー評価、検証、職員研修等の取組継続により、
アクセシビリティ配慮を当たり前の組織文化へ

1. 基本情報

団体名：独立行政法人国民生活センター

総ページ数：約 13,000 ページ

職員数（部署数）：140 人（7 部局）

CMS 導入の有無：あり



2. 主な内容

1995 年にホームページ開設。2005 年度以降、全ページの検証、JIS に基づく試験、職員研修、ガイドライン作成、ユーザー評価、ウェブアクセシビリティ取組確認・評価等、アクセシビリティの取組を継続している。

情報発信部署が作成した原稿をもとに、広報課にてページを作成する。定期的に職員研修や掲載ページの見直しを行うこと等を PDCA の1つと位置付け、職員が異動しても、組織全体でアクセシビリティ対応が継続して行われるような仕組みづくりを目指している。

3. 参考にしたポイント

- ・ 障害者によるユーザー評価を実施し、改善に取り組んだ。都道府県別の消費生活センター一覧が自治体コード順となっていたため、探しづらいとの指摘があった。五十音順に並び替えて掲載したところ、探しやすくなったという意見が寄せられた。
- ・ 原稿作成の段階からアクセシビリティに配慮する必要があると考え、継続的な職員研修や、問題のある原稿が上がってきたときに随時指摘するようにしている。グラフやリーフレットを作成する際、以前は目立たせるために判別しづらい色づかいをする傾向があったが、職員の意識や理解が深まり、判別しやすい原稿が作成されるようになった。
- ・ アクセシビリティの必要性を理解してもらえるまで、根気強く職員に説明するよう、草の根の活動と思って取り組んでいる。

4. 苦勞した点、工夫した点

- ・ YouTube 動画を掲載しているページで、動画の内容を踏まえて、代替情報をどの程度用意するのが適当か試行錯誤している。

理化学研究所

先行して取り組んだ理研ウェブサイトに対応の手本とし、
職員研修等を通じ、各研究センター等のサイトを含めた組織全体の取組を推進

1. 基本情報

団体名：国立研究開発法人理化学研究所

総ページ数：約 10,000 ページ

職員数（部署数）：3,253 人（675 部署）

CMS 導入の有無：あり



2. 主な内容

2017 年度より問題の洗い出し、所内ガイドライン整備、職員研修などの取組を開始。理研ウェブサイトを JIS X 8341-3:2016 の AA 準拠を目指し、2019 年に全面リニューアルした。以後毎年、理研ウェブサイトの検証、改善、JIS に基づく試験、各研究センターを含めた職員研修を継続し、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組んでいる。

3. 参考にしたいポイント

- ウェブアクセシビリティを公的機関の社会的責務と位置づけ、組織全体で推進。
- 運営する多数のウェブサイトのうち、組織の顔である理研ウェブサイトを全面リニューアルする際に、デザイン、HTML 雛形、コンテンツ移行と、段階的な検証を実施し、ウェブアクセシビリティを確保した。
- 期限を設定し、各研究センターにウェブアクセシビリティ改善の取組への対応を推進している。
- 各研究センターを含めて PDCA サイクルを回し取組を継続した結果として、相手の立場に立った情報発信の重要性について、組織全体で意識が向上した。

4. 苦労した点、工夫した点

- 予算や人員等の事情により、運営するウェブサイトで対応度の違いが生じているが、毎年実施する職員研修等を通じて情報提供を継続し、取組を促している。
- 新しいウェブサイトを立ち上げる部署がある場合に、職員研修の受講歴を確認し、未受講の場合に、受講を促している。
- JIS 改正への備えとして、2023 年度に最新の国際基準に基づくウェブアクセシビリティ検証を実施し、要改善点を洗い出した。

産業技術総合研究所

ホームページ担当者同士の円滑な情報共有により 組織全体でアクセシビリティに取り組む

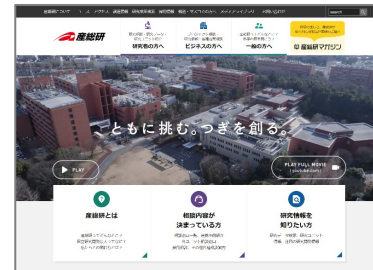
1. 基本情報

団体名: 国立研究開発法人産業技術総合研究所

総ページ数: 約 10,000 ページ

職員数(部署数): 約 12,000 人(約 100 部署)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2017 年度に、ホームページが障害者・高齢者の実利用場面でどのような課題を抱えているかを確認するユーザー評価の取組を実施。2020 年度まで毎年ユーザー評価を実施して課題の把握に努め、公式ホームページのリニューアルで改善を行った。

2024 年度時点で、公式ホームページと各研究組織のホームページを含めると全体で 10 万ページ以上公開しており、各部署が編集権限をもって更新している。ホームページ全体の品質確認と改善のため、2018 年度より毎年、外部事業者に委託し全ページに対して miChecker 基準の検証を実施している。結果を各部署の担当者にフィードバックすることでアクセシビリティの改善を行っている。

3. 参考にしたいポイント

- 各部署の職員に編集権限を与える際はアクセシビリティ対応の研修動画を用いて必要な対応を学習してもらっている。ページの公開を承認する立場の職員にも同様に動画研修を行っている。
- 各研究拠点のホームページ担当者が部署の垣根を越えて円滑に情報共有するためのグループチャットを設けている。100 名近くの職員が参加しており、アクセシビリティチェック結果のフィードバックなどに活用している。
- 全ページの JIS 検証は毎年の取組として位置づけている。各部署の職員に対しては検証結果に基づく改善が定期的な業務であることを伝え、意識的に取り組んでもらっている。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 異動により対応の質を維持することに課題がある。今後は、研修内容の強化、職員へのテスト実施など教育制度を強化することを検討している。

岩手県立大学

画像の代替テキスト、表組みなど、優先度の高い内容から、
ホームページ全体の改善を進行中

1. 基本情報

団体名: 公立大学法人岩手県立大学
総ページ数: 約 3,000 ページ
職員数(2024 年 5 月 1 日現在): 171 人
CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2023 年度から、障害者差別解消法、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づくウェブアクセシビリティ対応を推進すべく、取組に着手。総務省のmiCheckerの基準で、約 9 割のページに問題が検出されるなど、多くの課題を把握した。把握した状況を踏まえ、対応方針を検討し、ウェブアクセシビリティ方針を定め公開した。

2024 年度は、調査結果に基づき問題点の改善作業を進行。2025 年度以降は、ウェブアクセシビリティに関する職員研修の開催を予定している。2026 年度に予定しているホームページリニューアルに向けた取組の中で、さらなる改善を行う予定である。

3. 参考にしたポイント

- 全ページを対象に、代替テキストの指定がない画像を調査。約 3,400 件の画像について、代替テキストの内容を検討し、反映対応を行った。
- 音声読み上げでの分かりやすさ向上、スマートフォンでの閲覧のしやすさ向上のため、表組みが用いられているページ、表のセル結合が用いられているページを調査。約 1,500 ページを対象に検討し、優先度が高いと判断した 50 ページ内に掲載されている表組みについて、箇条書き形式への変更、表組み構成の見直しによるセル結合の解消等に取り組んだ。

4. 苦労した点、工夫した点

- 過去に公開した情報で、PDF だけで掲載しているものが多数存在する。アクセシビリティの確保、スマートフォンでの閲覧のしやすさ向上の観点から、約 2,000 の PDF ファイルの見直しにどのように取り組むかが課題である。
- リニューアルに向けた取組、職員研修等を通じて、学内でウェブアクセシビリティに関する理解を広めていきたい。

地方公共団体の取組事例

茨城県 p.12

リニューアルに向けた職員による全ページの改善と問題の発生を未然に防ぐ仕組み・体制の整備

埼玉県 p.13

miChecker の基準で公開する全てのページを検証。検証結果を基に所管課への研修と修正依頼を毎年実施

宮城県仙台市 p.14

職員研修、JIS 試験を毎年継続実施し、「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」を用いた確認結果を公表

大阪府大阪市 p.15

独自の e ラーニングの教材を用意し、1 万人を超える職員が受講

兵庫県姫路市 p.16

JIS 改正を見据え、新基準に対応するリニューアルを推進

茨城県取手市 p.17

問題点を各課にフィードバックすることにより取組を継続

茨城県神栖市 p.18

リニューアルで実現した AA 準拠の品質を、運用時のチェック、職員研修、改修時の第三者検証等を通じて維持・向上

埼玉県春日部市 p.19

公開承認時のチェックで問題があった場合、ページ作成担当課への差し戻しを徹底

愛知県小牧市 p.20

職員向け掲示板「ホームページ通信」でウェブアクセシビリティを紹介

東京都豊島区 p.21

職員研修、e ラーニング、職員報など複数の手段を活用し、ウェブアクセシビリティ対応を職員に周知

福島県会津美里町 p.22

町内の視覚障害者からの相談をきっかけに、ウェブアクセシビリティ対応を推進

福岡県遠賀町 p.23

独自作成のガイドラインとチェックリストを職員に周知。公開ページのチェック結果をこまめに職員へフィードバック

茨城県

リニューアルに向けた職員による全ページの改善と 問題の発生を未然に防ぐ仕組み・体制の整備

1. 基本情報

団体名: 茨城県

総ページ数: 約 18,000 ページ

職員数(部署数): 約 6,700 人(約 200 部署)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2010 年度にアクセシビリティガイドラインを作成。2015 年度以降は毎年職員向けの研修を実施し必要な取組を周知しており、2025 年度以降も継続する予定である。

2024 年度のホームページリニューアルに向けて、miCheckerで全ページを検証し「問題あり」が検出されたページを全て修正した。また、「問題の可能性大」のページについても確認し必要な修正を行った。

リニューアルにおいては、ホームページ全体に影響を及ぼすシステム側の問題(イベントハンドラのマウス依存など)の対応を行った。また、各所属の職員が新たにページを作成・更新する際に問題が発生しないように、CMS側で設定を追加(表のサイズを絶対値で設定できないようにするなど)するなど、問題の発生を未然に防ぐ仕組みを整備した。

3. 参考にしたいポイント

- 毎年継続している職員研修について、今後は対象者の範囲を広げ、ホームページ担当者に限らず、より多くの職員に重要性を伝えることを検討している。
- 研修受講者に必要性をより深く認識してもらうために、次年度以降はオンライン研修ではなく、対面形式の集合研修の実施を検討している。
- これまで年度末に開催してきたが、効果を高めるために、2025 年度以降は人事異動の時期を考慮し、年度の初めに実施することを計画している。

4. 苦労した点、工夫した点

- miChecker で検出される問題のうち、各所属の職員が不慣れな HTML に関する指摘は、ホームページシステム担当所属の職員 2 名が地道に改善に取り組んだ。
- アクセシビリティに問題のあるページを各所属に修正してもらう際には、その問題があるかどうかのような人がどのように困ってしまうか、という点を説明している。

埼玉県

miChecker の基準で公開する全てのページを検証 検証結果を基に所管課への研修と修正依頼を毎年実施

1. 基本情報

団体名:埼玉県

総ページ数:約 62,000 ページ

職員数(部署数):約 8,000 人(281 部署)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2015 年度以降毎年、全ページの miChecker 基準による検証、改善に向けた職員研修を実施している。広報課から各所管課に検証結果を案内し、職員研修や改善マニュアルを通じて改善方法を提示して対応を依頼する。各所管課による改善の取組後に、JIS 試験を実施し成果を確認している。

3. 参考にしたいポイント

- 毎年の研修の効果で各所管課のウェブアクセシビリティの認知度が高まってきた。画像代替の対応方法や miChecker の使い方など、具体的に取り組んでいるからこそ生じる質問が、各所管課から広報課に対して寄せられている。特に CMS や miChecker で検出できない目視の確認が必要な対応に関する問い合わせが多い。
- コロナ禍以降は動画による職員研修を行っており、対面での研修と比較し、多くの職員の受講が可能となっている。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 各所管課でページの作成から公開までを行っており、作成者だけでなく公開承認者もアクセシビリティを熟知する必要がある。問題のあるページが公開されることがないように、全庁に對しより一層の周知が必要と考えている。
- CMS や miChecker による機械的なチェックだけではアクセシビリティ対応が不十分であり、目視の確認が必要であることについて、認知度は高まってきたものの、まだまだ職員の理解が不足している点もあると感じている。
- 取組のサイクルを継続すること、職員による改善対応が十分に行われるように促すこと、目視の確認が必要な対応を含めて改善を推進していくことが課題である。

宮城県仙台市

職員研修、JIS 試験を毎年継続実施し、
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」を用いた確認結果を公表

1. 基本情報

団体名:宮城県仙台市

総ページ数:約 27,000 ページ

職員数(部署数):約 14,000 人(約 700 部署)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2016 年度以降、職員研修と JIS 試験を毎年実施し、アクセシビリティの改善に取り組んでいる。2021 年度に全ページの代替テキスト付与状況を調査し、未対応箇所の改善に取り組んだ。毎年、「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」を用いて取組内容と今後の課題を把握し、確認結果をホームページで公表している。

3. 参考にしたいポイント

- アクセシビリティ対応を広報課の業務と位置付けて、担当者の異動時に引き継がれるようにしている。「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を読み込むことや、毎年行っている職員研修で必要な対応を学習している。
- JIS 試験で問題が検出された場合、軽微な修正は広報課で行い、修正箇所が多い場合は所管課に依頼し修正を行っている。
- 定期的にページ削減を行い、総ページ数を管理することで、ウェブアクセシビリティ等の品質管理が行き届くようにしている。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 関連サイトの取組着手が今後の課題であることを取組確認・評価表により把握している。各関連サイトで JIS 試験を実施することを次のステップと位置づけ、取り組むことを検討している。
- 2011 年度のリニューアルの際に、約 10 万ページあった HTML を、3.3 万ページに削減した。また、2012 年度に、リンクが繋がっておらず公開サーバーで浮遊していた HTML 約 2 万ページ、PDF 10 万ファイルを削除した。
- 公開してから 3 年経過したページは、所管課で引き続き掲載するかどうかを判断する運用としている。

大阪府大阪市

独自の e ラーニングの教材を用意し、1 万人を超える職員が受講

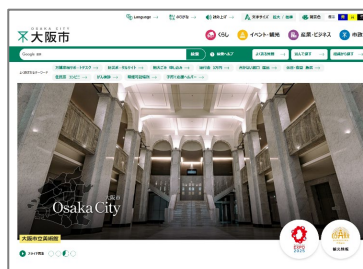
1. 基本情報

団体名:大阪府大阪市

総ページ数:約 48,000 ページ

職員数(部署数):約 35,000 人
(約 1,100 部署)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2012 年度より取組を開始し、現状把握の調査を行うとともに、ウェブアクセシビリティガイドラインを作成した。2017 年度以降は、JISに基づく試験、ウェブアクセシビリティ方針改定、ガイドライン改定の取組を継続。さらに、2020 年度以降はeラーニングによる職員研修を実施している。令和 9 年度中のリニューアルに向けて、JIS改正で採用が見込まれる新たな達成基準への対応を含め、取組を進める予定である。

3. 参考にしたポイント

- ガイドラインは、技術動向の変化等を踏まえながら改定を継続し、第 8 版を運用中。今年度は JIS 改正に向け、WCAG2.2 の達成基準の追加に取り組んでいる。
- 独自の e ラーニングの教材を用意し、毎年、対象者に応じた資料の調整や追加を行いながら、職員研修を継続している。2023 年度は、ページ作成に関わる係員・係長を対象とし、該当する約 23,000 人のうち 11,656 人が受講した。研修の実施により、作成したページ内容に問題がないかといった問い合わせが増えるなど、ウェブアクセシビリティへの関心を持つ職員が徐々に増えている。
- 例年、職員研修は年度末に実施してきたが、受講後すぐに異動や事務分担の変更があり、効果が限定的であった。また、初めてホームページの業務に携わる職員や新人職員に対し、早い時期に必要な情報を提供してほしいとの声もあり、より業務に活かしてもらうことが重要であるため、実施時期を年度初めに変更することとした。

4. 苦労した点、工夫した点

- CMS のアクセシビリティチェック機能はあるが、問題が解消されないまま承認・公開される事案が発生している。
- 表の見出し指定、箇条書き指定、コントラスト比、画像の代替テキストなど、同様の問題が繰り返し発生しており、都度確認し、修正の指導を行っている。

兵庫県姫路市

JIS 改正を見据え、新基準に対応するリニューアルを推進

1. 基本情報

団体名：兵庫県姫路市

総ページ数：約 17,500 ページ

職員数(部署数)：3,984 人(約 200 部署)

CMS 導入の有無：あり



2. 主な内容

ウェブアクセシビリティの問題が多数あった公式ウェブサイトについて、2019 年度のリニューアル時に、JIS の達成基準を満たすための改善を行い、miChecker 基準で全ページの「問題あり」検出 0 件を実現した。その後も、職員研修や、JIS 試験、全ページの機械的な検証、ユーザー評価など、運用ガイドラインに基づいた取組を継続して実施し品質の維持と向上に取り組んでいる。2024 年度のリニューアルに向けて、次期 JIS 改正で採用が見込まれている WCAG2.2 の基準への対応、学校・園サイトのアクセシビリティ改善、庁内イントラネットのウェブアクセシビリティ対応等に取り組んでいる。

3. 参考にしたいポイント

- 2016 年度より職員研修を毎年継続。指定管理施設の所管部署、指定管理事業者も研修の受講対象として、指定管理者サイトも含めた対応を推進している。
- 2019 年度のリニューアルに向けて、全ページを目視確認、手作業で修正しながら改善・移行する業務を実施。各担当部署に修正依頼をするとともに、広報課でも全てのページを確認した。デザイン、CMS テンプレートの作成時等、複数段階で構築事業者とは別の第三者による検証を実施し、JIS の達成基準を満たした。
- 別デザインサイトを CMS へ取り込み、アクセシビリティを改善している。
- 2024 年度のリニューアルに向けて、WCAG2.2 の基準への対応を推進している。

4. 苦労した点、工夫した点

- 利用者の情報の取得方法はインターネットが主流になっているが、担当部署はチラシ(紙)ベースで考えているため広報課との温度差がある。
- アクセシビリティ改善に取り組む前段階で、不要なページを洗い出し、総ページ数を約 3 分の 1 に削減した。その後も毎年、各部署にページの削減を依頼している。

茨城県取手市

問題点を各課にフィードバックすることにより取組を継続

1. 基本情報

団体名: 茨城県取手市

総ページ数: 約 5,600 ページ

職員数(部署数): 約 800 人(55 部署)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2015 年度のリニューアルに向けた事前準備の頃から、ウェブアクセシビリティの取組を開始した。以後毎年、ホームページ全体の検証や JIS に基づく試験により問題点の洗い出し、改善を行うとともに、結果に基づく職員研修を通じて職員の理解を深めている。ページは各課職員が CMS で作成し、所属長が承認後、公式ホームページの所管部署である魅力とりで発信課の担当者が確認のうえ公開する。

3. 参考にしたいポイント

- ページ公開前の確認で問題が見つかった場合は、魅力とりで発信課から各課に差し戻すか、軽微なものであれば修正して公開している。どちらの場合も、作成者および所属長に具体的な修正箇所をフィードバックすることにより、同様の問題が発生するのを減らす効果を上げている。
- 数年の周期でチェックツールによりホームページ全体を検証する年と、JIS の適合レベル A 及び AA の達成基準に基づき目視を含めた詳細な試験を行う年とがある。取組を継続することによって、ホームページ全体の品質の確保・維持・向上に努めている。

4. 苦労した点、工夫した点

- 部署によってはページ作成の機会がほとんどない場合がある。これまで作成していた職員でも、異動により一定期間作成をしなくなると、ウェブアクセシビリティへの意識や知識が薄れてしまう場合がある。
- 各課職員はページ作成後に CMS でアクセシビリティチェックをしないと承認依頼ができないが、問題があった場合も承認依頼、承認ができてしまう。問題箇所を修正するという職員への意識づけが難しい。

茨城県神栖市

リニューアルで実現した AA 準拠の品質を、
運用時のチェック、職員研修、改修時の第三者検証等を通じて維持・向上

1. 基本情報

団体名：茨城県神栖市

総ページ数：約 4,200 ページ

職員数(部署数)：731 人(49 部署)

CMS 導入の有無：あり



2. 主な内容

2019 年度のリニューアルに向けて、約 3 年かけて全ページの問題改善に取り組むとともに、構築過程で検証を繰り返し実施し、適合レベル AA 準拠を実現した。リニューアル公開以降、新たな問題が発生しないように、職員研修を継続するとともに、日々の運用において広報担当が入念なチェックを実施し、品質確保に努めている。新規サイトの立ち上げや CMS テンプレート改修時には、構築過程で第三者検証を実施している。

3. 参考にしたいポイント

- リニューアル、新規サイト構築、CMS テンプレート改修時に、JIS に準拠するよう、運用ガイドラインに基づき、構築事業者と別の第三者に検証を依頼している。
- リニューアル公開以降、職員研修、全ページを対象とした miChecker 基準の検証、JIS 試験を毎年継続して実施している。
- リニューアル公開時に JIS の基準を満たしたうえで、高齢者・障害者のユーザー評価を実施し、実際の利用で生じていたアクセシビリティの問題改善に取り組んだ。
- 2017 年度より毎年継続して職員研修を実施している。新規採用者にウェブアクセシビリティの必要性と対応方法を伝達するとともに、承認者の立場にある管理職の職員も受講対象とし、組織内の理解浸透を図っている。

4. 苦労した点、工夫した点

- アクセシビリティの問題があるページの公開依頼があった場合、広報担当よりページ作成者に対し細かく指導している。理解が得られにくい場合もあるが、信念を基に地道に対応している。
- 人事異動に伴う職員間の知識・技術の継承が難しい。

埼玉県春日部市

公開承認時のチェックで問題があった場合、
ページ作成担当課への差し戻しを徹底

1. 基本情報

団体名:埼玉県春日部市

総ページ数:約 18,000 ページ

職員数(部署数):約 1,498 人

(15 部 1 室 68 課)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」をきっかけに、ウェブアクセシビリティの取組に着手。毎年miChecker及びJIS X 8341-3に基づく公開コンテンツを対象にした検証と職員に対する研修を継続し、ウェブアクセシビリティの維持・向上に努めており、今後も継続する予定である。

全てのページの公開承認をシティセールス広報課が一手に担当している。承認時にはチェックを行い、ウェブアクセシビリティに問題があるページは担当課に差し戻している(承認依頼のうち約1割程度のページが差し戻しになる)。差し戻し時にはシティセールス広報課では修正はせず、作成した担当課の職員に問題修正してもらっている。対応の重要性和必要な対応内容を繰り返し伝え、意識してもらうようにしている。

3. 参考にしたいポイント

- ページを作成する担当課自身に問題のあるページの修正をしてもらうことで、アクセシビリティ対応の意識向上を行っている。
- 公開しているページは原則として掲載日から翌々年度末までを掲載期限とし、公開の延長が必要なページは、所管部署から更新申請をもらっている。不要なページの公開を見直せる、申請時にページを確認することでウェブアクセシビリティのチェックができる、情報の更新漏れがないかチェックできるなど、様々な良い効果がある。

4. 苦労した点、工夫した点

- 通常業務と並行で全てのページの公開承認や更新申請をチェックするので、かなりの労力がかかる。しかし、しっかり人の目で確認して品質を維持することを重視して、今後も継続していく予定である。

愛知県小牧市

職員向け掲示板「ホームページ通信」でウェブアクセシビリティを紹介

1. 基本情報

団体名: 愛知県小牧市

総ページ数: 約 15,000 ページ

職員数(部署数): 約 2,100 人(14 部 68 課

3 市民センター151 係)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2023 年度よりウェブアクセシビリティの取組を開始。総務省のガイドラインに基づく取組について広報広聴課として必要性を感じ取り組んでいる。

全庁的に取組の必要性を浸透することが課題である。2024 年度は、各課 1 名以上の参加を呼びかけ、ウェブアクセシビリティに関する職員研修を開催した。今後、取組を継続し、職員に取組の必要性を周知するとともに、ページの改善に取り組む予定である。

3. 参考にしたいポイント

- 職員向けの掲示板で「ホームページ通信」を 3 ヶ月に 1 回程度掲載している。CMS の基本的な使い方や、庁内でよくある質問への回答などを紹介していたが、2024 年度よりウェブアクセシビリティに関する記事の掲載を始めた。必要性の説明や、基本的な対応事項の説明から紹介している。
- 広報広聴課がホームページをパトロールし、問題のあるページを見つけた場合は、音声で読み上げられないといった理由を説明して改善してもらう。

4. 苦労した点、工夫した点

- ウェブアクセシビリティの改善に先立ち、不要なページの削減に取り組んでいる。広報広聴課より各課に通知しページ削減を依頼した。ペーパーレス化を進行していることから、チラシなどの紙を減らしてホームページで情報発信をしようと取り組んでいる。情報発信の充実と、不要なページの削減、ウェブアクセシビリティ確保を成り立たせることが難しい。
- 職員がホームページでの情報発信に力を入れると、見栄えにこだわりたくなり、アクセシビリティの問題を生んでしまうことがある。
- 作成に携わる職員、承認に携わる管理職、双方の意識を変えることが必要であり、今後取り組んでいきたい。

東京都豊島区

職員研修、e ラーニング、職員報など複数の手段を活用し、
ウェブアクセシビリティ対応を職員に周知

1. 基本情報

団体名: 東京都豊島区

総ページ数: 約 9,000 ページ

職員数(部署数): 約 2,000 人(約 90 部署)

CMS 導入の有無: あり



2. 主な内容

2021 年度に外部事業者に委託して全ページを対象にウェブアクセシビリティの検証を実施し、ホームページの現状を把握した。2022 年度には、検証結果を基に集合研修を実施した。そのほか、ホームページ作成担当者向けに e ラーニングを配信したり、職員報にウェブアクセシビリティについての特集を連載するなど、複数の手段で、職員へ対応の必要性を周知している。

3. 参考にしたポイント

- ・ 集合研修は各課のホームページ作成担当者 1 名の参加を必須とした。所属課に職員研修の内容をフィードバックしてもらうことで、広く周知するようにした。
- ・ ウェブアクセシビリティをテーマにした e ラーニングを広報課が作成し配信した。5 分程度で取り組める内容とし、最後に簡単なテストを行う構成としている。
- ・ 年に 4 回発行する職員報において、ウェブアクセシビリティの特集コーナーを連載した。基礎知識、取組の背景の解説、問題事例の紹介やクイズなどを掲載した。
- ・ 区のホームページ作成ルールを定めたガイドラインを e ラーニングで職員に紹介している。また、広報課内での引き継ぎなどに活用している。

4. 苦労した点、工夫した点

- ・ 集合研修は外部講師による講義とした。対応の必要性を客観的に説明することにより、内部の広報課職員から説明するのとは異なる効果があった。
- ・ CMS でのアクセシビリティチェックを必須とし、不適当な表現のまま公開できないようにした。
- ・ 各課での確認・承認によりページを公開しているが、ウェブアクセシビリティの理解度にばらつきがあり、課によって対応が異なることがある。

福島県会津美里町

町内の視覚障害者からの相談をきっかけに、 ウェブアクセシビリティ対応を推進

1. 基本情報

団体名:福島県会津美里町

総ページ数:約 2,900 ページ

職員数(部署数):約 200 人(約 10 部署)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2022 年度に公式サイトリニューアルの取組過程で、町内の視覚障害者から「ホームページに不具合があり情報を入手できない」との相談が寄せられた。自宅を訪問して、音声読み上げソフトの利用状況を見せてもらったところ、画像に代替テキストが設定されていなかったり、表が適切に読み上げられない問題があることを目の当たりにし、改善について意見交換を行った。この経験を通じて、ウェブアクセシビリティの重要性を認識し、AA準拠を目標としてリニューアルに向けた改善を行うとともに、職員研修等に取り組んだ。

リニューアル後、取組のきっかけとなった視覚障害者の方から「情報がわかるようになった。情報を入手しやすくなった」との連絡をいただいた。今後も取組を継続したいと考えている。

3. 参考にしたいポイント

- 職員全員にホームページの編集権限がある。そのため、全職員向けにウェブアクセシビリティに関するハンズオン形式の研修を行った。
- 2024 年度は、ウェブアクセシビリティ対応を再確認してもらいたい職員に向けたフォローアップ研修を実施。2025 年度以降は、新採用職員や臨時採用職員を対象に研修を行うことを検討している。
- 異動による体制変更に備え、公開承認を担当する部署内で引継ぎに必要な情報を資料に整理し、公開承認の際のチェックポイントなどを共有した。

4. 苦勞した点、工夫した点

- 全職員が編集権限を持っているが、ウェブアクセシビリティへの理解は個人差がある。公開承認の際に、必要に応じて情報システム担当者が適宜修正している。

福岡県遠賀町

独自作成のガイドラインとチェックリストを職員に周知 公開ページのチェック結果をこまめに職員へフィードバック

1. 基本情報

団体名:福岡県遠賀町

総ページ数:約 5,200 ページ

職員数(部署数):約 130 人(15 部署)

CMS 導入の有無:あり



2. 主な内容

2014 年度頃からウェブアクセシビリティに取り組み、毎年、全ページの画像の代替テキストや見出し、色設定などを再確認している。2021 年 12 月のリニューアル以降、全職員が CMS を用いてページを作成できるようになったため、アクセシビリティに配慮した情報掲載が行えるよう、広報係で「管理運用ガイドライン」と「掲載用チェックリスト」を作成し、職員への周知を進めている。総務省運用ガイドラインの「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」を、不足している取組や、今後対応できそうな取組等を確認するのに役立てている。

3. 参考にしたいポイント

- 画像代替文字、音声読み上げに適した時間・曜日表示記、スマートフォン画面に配慮した文章の書き方等のルールを定めたガイドラインを広報係で作成した。
- 各課が作成しホームページの新着情報に掲載したページは、CMS チェック機能に加え、広報係でアクセシビリティの問題がないか再確認している。修正点がある場合は、ページを印刷し、赤入れをして担当課に修正を依頼している。

4. 苦労した点、工夫した点

- 職員にアクセシビリティ対応の重要性を理解してもらう必要がある。CMS 操作研修だけでなく、今後は、アクセシビリティ対応の周知に特化した研修の実施を検討している。
- アクセシビリティ周知のため、総務省のウェブアクセシビリティ啓発パンフレットに掲載されている障害者のウェブページ利用方法紹介動画の QR コードを各課に案内した。
- 総務省の「JIS 対応状況調査」の結果を保守運用業者と共有し、具体的な要修正箇所を調査している。